

各 位

会社名 レジル株式会社
 代表者名 代表取締役社長 丹治保積
 (コード番号：176A 東証グロース市場)
 問合わせ先 取締役 C F O 山本 直隆
 TEL. 03-6846-0900 (代表)

2024年6月期の業績予想について

2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年6月期 (予想)			2024年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年6月期 (実績) 15カ月決算	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	37,827	100.0	△22.6	20,268	100.0	48,867	100.0
営業利益	2,638	7.0	61.3	1,767	8.7	1,636	3.3
経常利益	2,569	6.8	30.3	1,730	8.5	1,972	4.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,808	4.8	34.4	1,215	6.0	1,344	2.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	99円23銭			66円82銭		73円92銭	
1株当たり配当金	30円00銭			-		22円00銭	

- (注) 1. 当社は2024年1月25日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。上記では、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
2. 2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大773,200株)については含まれておりません。
3. 当社は、2023年3月31日開催の臨時株主総会により、決算期を3月末から6月末に変更しております。したがって、2023年6月期は2022年4月1日から2023年6月30日までの15カ月間となっております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【12 か月間数値のとの比較】

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年6月期 (予想)		自2022年7月1日 至2023年6月30日 12か月間数値	
		対売上 高比率	増減率 ¹		対売上 高比率
売上高		37,827	100.0	△8.3	41,273 100.0
営業利益		2,638	7.0	47.7	1,786 4.3
経常利益		2,569	6.8	19.6	2,149 5.2
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,808	4.8	18.3	1,528 3.7
1株当たり当期 純利益		99円23銭			84円02銭
1株当たり配当金		30円00銭			-

- (注) 1. 2022年7月1日から2023年6月30日までの12か月間数値に対する増減率
 2. 当社は2024年1月25日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2022年7月1日から2023年6月30日までの12か月間数値の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は、当該期間の当初に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2022年7月1日から2023年6月30日までの1年間における連結経営指標は、PwC Japan 有限責任監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない数値となります。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日）と比較対象となる前第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）の期間が異なるため、前年同四半期増減については記載していません。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「結実点として、社会課題に抗い続ける」をパーパスとして、またミッションに「脱炭素を、難問にしない」を掲げ、気候変動問題への対応やカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー領域におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させるべく、エネルギーテックや蓄積した業務ノウハウを生かした諸サービスを提供しております。

世界のエネルギー市場においては、2015年の「パリ協定」採択を契機とした環境意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換がより一層加速しております。機関投資家は欧米のみならず我が国においても「ESG投資」に多額の資金を振り向けており、企業側にとっては「SDGs」への取り組みの重要性がますます高まっております。その中でも自社消費電力の再生可能エネルギーへの転換はRE100（※1）参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられていると認識しております。

また、当社グループの事業領域であるエネルギーの分野においては、2000年の特別高圧、2004年・2005

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

年の高圧、2016年の低圧と段階的に電力小売の自由化が図られ、新規参入事業者を含めた激しい市場競争が続いておりましたが、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫にウクライナ情勢の悪化等が拍車をかける事態となり、2021年頃からは国内で小売電気事業者が相次いで破綻する等の混乱が生じました。現在ではエネルギー価格の上昇は落ち着きを見せておりますが、世界的なインフレや急激な円安により、先行きが不安定かつ不透明な状況が続いております。一方、電気料金及びその調達単価においては、燃料費調整単価などを通じて資源価格等の変動が反映されることが一般的であり、売上と原価は一定程度連動することから、売上の変動が直接的に利益を左右するわけではありません。

国内においては、地震や異常気象による風水害等全国で自然災害が頻発しており、加えて感染症対策やその可能性が危惧される首都直下地震等の不確実性のリスクに対する関心も高まっており、非常時においても事業を継続し、迅速に復旧するための事業継続計画（BCP）の策定・運用等が急務となっていると認識しております。

このような変化が激しく厳しい事業環境は、一方で当社グループの事業ニーズの高まりにもつながるものであり、当社サービスにより再生可能エネルギーの導入や災害対策を実現する等、これらの社会課題の解決に取り組むことでビジネスチャンスに変えることができると考えております。

こうした事業環境を踏まえながら当社グループは、自己変革を促しながらレジリエントな企業体質の構築を図っており、現在は「分散型エネルギー事業」、「グリーンエネルギー事業」、「エネルギーDX事業」の3つの事業が密接に連携したポートフォリオで事業を展開しております。

主力サービスと位置付ける「マンション一括受電サービス」（分散型エネルギー事業）は、その顧客ストックの積み上がりから長期安定収益の獲得が実現可能な当社グループの事業基盤となっております。当社グループでは、当該サービスが創出するキャッシュ・フローを原資に、成長領域と位置付ける「DX支援サービス」（エネルギーDX事業）や「マンション防災サービス」（分散型エネルギー事業）等の新規サービスへと投資を振り向けることで、安定的な収益源及び成長領域への投資の両輪による事業規模の拡大に取り組んでおります。

かかる状況のもと、2024年6月期の通期見通しは、売上高37,827百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比22.6%減、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比8.3%減）、営業利益2,638百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比61.3%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比47.7%増）、経常利益2,569百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比30.3%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,808百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比34.4%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比18.3%増）を見込んでおります。なお、2023年7月～2024年1月については実績値を、2024年2月～6月については予算値を適用しております。

（※1）RE100…企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ

（売上高）

売上高は37,827百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比22.6%減、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比8.3%減）を見込んでおります。対前期比で減少する背景としては、分散型エネルギー事業及びグリーンエネルギー事業において、売上に含まれる資源価格が前連結会計年度においては高水準で推移しており、当連結会計年度においては対前期比で低廉に推移していることによる価格差が反映されるためであります。

なお、足もとでは分散型エネルギー事業において、暖冬といった季節性要因による電力需要の減退の影響から売上進捗が伸び悩んだ一方で、グリーンエネルギー事業においては、期初想定よりも販売電力量が好調に推移したことなどから当第2四半期連結累計期間における売上高は20,268百万円となりました。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、業績予想の前提は、主として当社の過去の実績に基づき、料金改定の反映や、政策等による一時的な影響を除外する等により、精度の向上を図っております。

以下は、各事業セグメントにおける前提条件です。

① 分散型エネルギー事業

分散型エネルギー事業は、2023年4月にサービス提供を開始した「マンション防災サービス」を主な商材として、当連結会計年度期初より新規獲得活動を本格化させておりますが、同サービスについてはマンション一括受電サービス同様、提案から導入まで一定程度のリードタイムが発生することから、現時点においては、前期までの主要商材であるマンション一括受電サービスによる新規獲得が中心となっております。また、それらに付随して発生するマンション顧客に対する各種サービス（その他サービス）を提供しております。

なお、当該事業は将来において、マンション防災サービスにて設置・展開する太陽光発電設備及び蓄電池設備等の「分散型電源設備」を集約・ネットワーク化することによる事業展開も中長期視点で志向した事業を推進しております。

分散型エネルギー事業の売上は前提として、

$\text{マンション各戸等への供給件数} \times 1 \text{ 件あたり使用量} \times (\text{電気料金単価} \pm \text{燃料費等調整単価})$
で算定しております。

供給件数は、期初の供給件数に2024年6月期において想定される新規獲得数を加算しており、2024年6月期は、新たに3,219件の新規獲得を予定しており、期末時点で179,085件の供給を見込んでおります。新規獲得数については、「マンション一括受電サービス」の営業実績データ及び過年度の解約実績（サービス開始来1件）を踏まえ、案件受注までの歩留まり率を策定し算出しております。なお、解約数はこれまでの解約実績が1棟にとどまることから見込んでおりません。1件あたり使用量は、暖冬が見込まれる2024年1月から3月を除き2022年の同月の平均実績を使用しております。暖冬が見込まれる期間については、同じく暖冬であった2023年同月の平均実績を使用しております。電気料金単価は現行料金水準や電力使用量を勘案の上、過去の実績に基づき設定しております。燃料費等調整単価は、各地域の大手電力会社の算出方法に準じて、算出に用いる各資源価格の先物価格等を勘案し、決定しております。

② グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、主に法人向けに再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービスを展開しております。当該事業においては、主に当社が電力の調達及び顧客に対する電力供給（販売）を行っておりますが、一部調達及び供給は中央電力エナジー株式会社にて同様に実施しており、特に電力調達主体を2社体制とすることにより、効率的かつ良好な条件での調達に努めております。

グリーンエネルギー事業の売上は前提として、

$\text{販売電力量} \times (\text{販売単価} \pm \text{燃料費等調整単価})$
で算定しております。

販売電力量は、既存の契約電力値に2024年6月期の新規獲得・離脱見込の契約電力値の増減を反映し、前年度の契約電力1kWあたり電力使用量を乗じて算出しております。

販売単価は、契約満了前は顧客との需給契約に基づく販売単価、満了後は他の電力会社の販売単価と電力卸事業者との卸契約等の仕入単価に基づき、一定の利益を確保する水準で算出しております。燃料費等調整単価は、各地域の大手電力会社の算出方法に準じて、算出に用いる各資源価格の先物価

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

格等を勘案し、決定しております。

③ エネルギーDX 事業

エネルギーDX 事業は、主にエネルギー業界の事業者向けの業務受託サービスを提供しております。当社グループの業務運営において構築した業務オペレーション等をBPaaS (Business Process as a Service、通称：ビーパース) (※2) 形態により顧客企業に提供する「DX 支援サービス」及び自社設備の保安・点検業務のリソースを活用した「電気保安管理サービス」を展開しております。

当該事業においては、当社が顧客に対するDX 支援サービスの提供を、中央電力ソリューション株式会社が顧客に対する電気保安管理サービスの提供を、それぞれ実施しております。

エネルギーDX 事業の売上は、取引先となるエネルギー事業者毎に、提供するサービス範囲に応じて現在締結している契約または今後締結予定の契約におけるエンドユーザー単位のサービス単価等に基づき、

DX 支援サービスの提供から得られる売上

(サービス提供先であるエネルギー事業者のエンドユーザー数×サービス単価)

+ 電気保安管理サービスの提供から得られる売上

を算定し、各事業者からの売上を合算しております。

エンドユーザー数は、期初の数値に2024年6月期中の増減を考慮しております。

なお、「電気保安管理サービス」は当社マンション及び既存他社顧客への電気保安事業を中心に展開しており、今後も安定して高品質のサービス提供を行うことを主眼とし、事業の急拡大を目指すものではありません。したがって、過去の売上成長水準に倣い年率5%程度の売上成長を企図しております。

(※2) BPaaS (Business Process as a Service) とは、SaaSにおける“ソフトウェア”が“ビジネス・プロセス”に置き換わっており、業務プロセスそのものを提供するサービスを指すものです。

なお、各事業セグメントにおける売上高及びセグメント利益の見込みは下記の通りです。

(単位：百万円)

	売上高	セグメント利益 (注1)
分散型エネルギー事業	20,593	2,421
グリーンエネルギー事業	20,218	1,398
エネルギーDX 事業	1,879	432
調整額 (注2)	△4,864	△1,613
合計	37,827	2,638

注1. セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

2. 調整額は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は31,118百万円(2023年6月期(15ヵ月決算)比27.4%減、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比13.3%減)、売上総利益は6,708百万円(2023年6月期(15ヵ月決算)比11.2%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比24.3%増)を見込んでおります。売上が減少しているにもかかわらず売上総利益が増加している理由は、2023年6月期と比較して資源価格の動向が落ち着いていることから電力仕入価格が低廉な水準で推移することを想定していることによります。なお、当第2四半期連結結果計期間における売上原価は16,496百万円、売上総利益は3,771百万円となりました。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以下、各事業セグメントにおける状況は以下のとおりです。

① 分散型エネルギー事業

主な内容は電気仕入であり、電力調達量×（調達単価±燃料費等調整単価）で算定しております。

電力調達量は売上予算を基礎としております。調達単価は前期実績を使用し、燃料費等調整単価は、各地域の大手電力会社の算出方法に準じて、算出に用いる各資源価格の先物価格等を勘案し、決定しております。

② グリーンエネルギー事業

主な内容は電気仕入であり、電力調達量×（調達単価±燃料費等調整単価）にて算出しております。

調達単価は、電力卸事業者との契約に基づく単価と電力卸市場の予想調達単価より算出しております。

電力調達量は、既存の契約電力の値に、獲得・離脱見込の契約電力値の差し引きを行い、前年度の原単位実績を乗じて算出しております。燃料費等調整単価は、各地域の大手電力会社の算出方法に準じて、算出に用いる各資源価格の先物価格等を勘案し、決定しております。

③ エネルギーDX事業

主な内容は委託元事業者の電気設備の保安業務と、当該事業者におけるエンドユーザーからの問合せや注文を受け付けるコールセンターの費用で構成されます。既存取引は主として委託先との契約金額を新規取引は委託契約の見込金額を適用しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は4,070百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比7.4%減、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比12.7%増）、営業利益は2,638百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比61.3%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比47.7%増）を見込んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,004百万円となりました。

当社グループにおける販売費及び一般管理費は、各営業部門及び管理部門の役職員の報酬・給与等の人件費、地代家賃、保険料、租税公課、ソフトウェア等の減価償却費、その他の経費で構成されております。増加の要因としては、ガバナンス体制強化並びに今後の成長に向けた事業拡大のための人材採用として44名の増員を計画しており、これに伴う採用研修費等を見込んでおります。また、2023年11月にコミュニケーション活性化と生産性向上を目的に東京本社を移転しており、当該移転費用として12百万円を含んでおります。

（営業外損益、経常利益）

当社グループにおける営業外収益については、受取利息や賃借収入等で、営業外費用については支払利息等で構成されております。2024年6月期においては、営業外収益として、東大阪センターの遊休スペースの賃貸収入等で18百万円を見込み、営業外費用として支払利息の発生等により、87百万円を見込んでおります。

経常利益は2,569百万円（2023年6月期（15ヵ月決算）比30.3%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比19.6%増）を見込んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間における経常利益は、1,730百万円となりました。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益に関しては、第2四半期連結累計期間において、東京本社移転に伴い、特別利益として機械装置の売却益1百万円、特別損失として建物附属設備の除却損等で21百万円を計上しております。

以上の結果、2024年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,808百万円(2023年6月期(15ヵ月決算)比34.4%増、2023年6月30日までの12ヵ月数値対比18.3%増)を見込んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純利益は、1,215百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。